

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 7 月 7 日

評価対象事業	都調 - 13	本庁舎等整備事業	☐ 法定受託事務
所管課	都市調整部 庁舎整備課		評価者 庁舎整備課長 上林 裕和
一般	会計	款 10	項 5 目 25
総合計画上の位置付け	分野名	行財政運営	施策の方針名 行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等	意図	必要な機能及び性能を備えた本庁舎等を整備するため。
効果	本庁舎等に必要な機能及び性能の向上を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☒ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 令和18 年度） ☐ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	新庁舎等基本設計、 深沢まちづくりホーム ページ運営、新庁舎等 整備基金積立	新庁舎等整備手法検 討、深沢まちづくり ホームページ運営、新 庁舎等整備基金積立	未定
予算額（千円）	424,534	800,226	
国県支出金			
地方債			
その他	81	30,039	
一般財源	424,453	770,187	0
当初人員配置数	7.0	6.0	0.0
人件費（千円）	59,759	52,956	0
事業実績	新庁舎等基本設計、 深沢まちづくりホーム ページ運営、新庁舎等 整備基金積立		
決算額（千円）	281,181		
国県支出金			
地方債			
その他	6,793		
一般財源	274,388	0	0
人員配置実績数	7.0	0.0	0.0
人件費（千円）	57,981	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	新庁舎等整備に関する説明会等実施件数	件	19	⇒	20		
活1	実績につながる活動	市民等への広報活動（説明会、イベントへの出展等）を実施した。				1,146		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・市民の安全安心を守るための安全な庁舎整備に向けた取組が進んでいる。 ・新庁舎等整備について「両輪体制」方針を策定し、市民周知を図ることで市民理解の向上につながっている。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	新庁舎等（深沢）の整備の進捗率	%	0	↗	0			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・成果指標（アウトカム）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・本事業については、引き続き新庁舎等整備に向けた取組を着実に進めていくとともに、取組状況等について市民周知を図ることで、市民理解の向上を図っていくことが必要である。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・新庁舎等整備に向けた取組状況等について、市議会や市民等の理解を得る取組を行うことで、事業の進捗につながるものと考えられる。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性 ⇒	評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
方向性	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針 (見直し方針)	課題への対応		結果	具体的な内容
	前年度の新たな課題への対応結果		未解決	令和7年度に完了予定であった基本設計を中断し、これまでの方針を維持しつつ、本市の財政負担を軽減する整備手法について再検討を行う。
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり	同上
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性はない	新たな課題に対しては、外部有識者による委員会を設置し、検討を行う予定であり、新規事業の必要性はない。
	総評	本事業については、引き続き新庁舎等整備に向けた取組を着実に進めていくとともに、取組状況等について市民周知を図ることで、市民理解の向上を図っていくことが必要である。		
				上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	県内自治体の主たる庁舎の整備状況（平成以降）								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○（検討中）	○	○	○	（耐震化）	（新耐震基準）	×	×	○（建設中）

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県内9自治体のうち、本市を含む7の団体で再整備（検討中等を含む）に取り組んでいる。
----------------------	---